

事務事業名		中小企業融資あっせん事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	211 活気あふれる商業の振興			
	基本事業名	012 商業・サービスの経営支援		単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令		大船渡市中小企業資金融資あっせん条例、大船渡市中小企業資金融資あっせん条例施行規則		期間限定複数年度 ☐ 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	商工港湾部 商工課		01 07 01 02 08	
	課長名	佐々木 毅			
	係 名	商工係	電話 0192-27-3111		
	担当者	小川 哲央	内線 111		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
市内各金融機関・岩手県信用保証協会とタイアップし、運用している事業。 各金融機関に融資の資金を預け入れ、市内中小企業者への融資のあっせんを図る。 また、一定割合の利子・保証料の保証料を補給することにより、中小企業者の負担の軽減を図る。 業務内容 ①各取扱金融機関へ原資の預託 ②融資実績の報告 ③利子補給・保証料補給 [保証料・利子補給の内容] ・保証料 市融資制度利用者の保証料を、岩手県信用保証協会に全額補給。 中小企業者負担は0% ・利子 市融資制度を利用した際の利率の1.5%を市が負担し、各融資機関に補給。 中小企業者負担は、残りの利率分(3年以内1.2%、3年超10年以内1.4%) ④預託金の返還 事業費は預託金及び利子補給額・保証料補給額(預託金については年度末に返還)				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 原資預託先金融機関数 箇所	
①各取扱金融機関へ原資の預託 ②融資実績の報告 ③利子補給・保証料補給 ④預託金の返還		イ	
今年度計画(今年度計画している主な活動)		ウ	
・前年度と同じ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市内中小企業者		名称 単位	
		カ 市内事業所数(事業所統計調査より) 事業所	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・市内中小企業者の事業経費の負担が軽減される。		名称 単位	
		サ 融資あっせん金額 千円	
		シ 保証料補給額 千円	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ス 利子補給額 千円	
・安定して経営できる。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳	単位						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円			312,081	432,107	430,839	395,360
		一般財源	千 円	405,000	305,149	64	38	44	40
		事業費計（A）	千 円	405,000	305,149	312,145	432,145	430,883	395,400
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		人件費計（B）	千 円	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
トータルコスト(A)+(B)		千 円	409,400	309,549	316,545	436,545	435,283	399,800	
⑤活動指標		ア	箇所	6	6	6	6	6	6
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	事業所	2,669	1,949	1,928	1,928	2,254	2,254
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	千円	698,794	948,560	1,067,340	977,682	1,036,622	700,000
		シ	千円	23,201	21,349	21,544	19,137	18,630	24,000
		ス	千円	33,613	33,091	32,500	31,865	48,883	34,000

事務事業ID	400	事務事業名	中小企業融資あっせん事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
大船渡市中小企業資金融資あっせん条例 昭和38年(1963)3月27日施行 大船渡市中小企業資金融資あっせん条例施行規則 昭和38年(1963)4月1日施行に伴う。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
近年においては、融資実行までのスピード、またそれとともに事務手続きの簡略化も求められている。実際に、以前までは申請された案件を一件一件、融資あっせん審査委員会(以下「審査委員会」)に諮問し決定していた時代があったが、県内他市でそのような形態をとっているところはもう少なく、融資金融機関と岩手県信用保証協会にある程度の決定権を与えている自治体が多い。また、審査委員会そのものを設置している自治体が減ってきている。 当市においても、平成18年度に融資あっせん審査委員会を廃止し、金融機関と信用保証協会の協議が整った案件については、融資決定することになっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
議員からは融資制度の拡充を要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 市内中小企業の資金需要に資することにより経営が安定し、もって産業界活性化に繋がる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 中小企業者は容易に資金調達できる環境にないことが多く、大いに力量・熱意をもっている事業者の可能性を活かすためには、行政の支援が必要である。また、中小企業の発展によって各市民に還元されるところは多分にある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 中小企業のための融資制度であり、対象範囲を市内中小企業者としているため適切である。また、意図についても、中小企業の事業経費の負担の軽減を目的としているため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ここ数年においては、件数、金額ともに高い水準で推移しているため、現状で十分成果が上げられている。融資あっせん審査委員会も廃止したため、事務手続きが迅速化・簡略化され、より利用しやすい制度になった。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 当市の融資あっせん制度は、中小企業者の実質負担は、利子においては、利率の1.2%又は1.4%、保証料は無料と大変有利な条件となっており、経営環境が厳しい中小企業者にとってはなくてはならない制度となっているため、これを廃止した場合、小規模な中小企業者ほど更に大きい負担を強いられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) 市制度とは別に、県独自の融資あっせん制度が存在する。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 利子・保証率ともに市制度の方が有利であるし、また県制度は、市制度と比べ融資条件等に開きがあり、現状では統廃合・連携は難しい。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ここ数年は融資あっせん件数・金額共に高い水準で推移しているところであり、今後においても市融資制度の利用が増えることが予想できるため、減額することは市内中小企業者の経営円滑化を妨げる原因となりがねない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 市融資制度であるので正職員が常に融資状況を把握している必要がある。また、ここ数年は融資あっせん件数・金額共に高い水準で推移しているところであり、今後においても市融資制度の利用が増えることが予想できるため、業務時間の削減は成果の低下に繋がりがねない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 対象を市内全域の中小企業者としている。

事務事業ID	400	事務事業名	中小企業融資あっせん事業
--------	-----	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	融資残高は依然として伸びており、震災からの復旧・復興が進んでいる現状では、中小企業の需要は高いことが予測され、今後も高い水準で推移するものと思われる。																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 当市の制度内容については岩手県信用保証協会のモデルを参考にし作成しているが、今後もモデルが変更された際は随時内容について検討し対応していく。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 (特記事項) 現在の小口融資と中口融資については、中小企業が何のために融資を受けたか把握しにくい状況となっている。経営安定資金については、利用実績がほとんどない状況となっており、加えて、岩手信用保証協会が平成28年度中にシステム変更することから、保証料の補給ができなくなる。このことから、平成28年度中に小口資金と中口資金を運転資金と設備資金にし、さらに経営安定資金を廃止することで調整を図って、条例改正等を行い、平成29年度からの運用を目標とする。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	商工課長 佐々木 毅

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	地元中小企業の経営を支援するためにも、本融資制度は継続すべきものとする。 適切な事務執行がされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市内各金融機関や岩手県信用保証協会と情報交換を図りながら、中小企業者がより利用しやすい制度となるよう努めていく。																						
(5) 改革・改善による期待成果																						
左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項